

2020(令和2)年度 女性リーダー育成講座 課題分野別成果レポート概要

【貧困】

1	相羽 知美	(川口市)	DV被害者やシングルマザーの住居問題 ～住まいの視点から社会問題を見る～	DV被害を受けていたり、離婚を考えている女性の今後の「住まい」の問題はとても大きい。経済的貧困を抱え、居住支援においてもスムーズに利用できない現状もある。住まいの選択肢は公営住宅、母子寮、賃貸住宅等、それぞれのメリットデメリットがある。ひとり親という理由で家主が貸すことを躊躇することもある。2008年頃から、空き家の増大を背景に開設され始めたシェアハウスはケアやコミュニティを担保する特徴あるものが増えてきている。
2	石井 早子	(さいたま市)	非正規雇用でいることの危険性 ～老後資金2000万円問題と関連づけて～	老後資金について考えたことはありますか。漠然と不安に思っているだけでは、何の解決にもなりません。今回のレポートでは、40歳独身の派遣の女性をモデルケースとしてシミュレーションをしています。自分自身のこととして考えていただき、危機感を持ってライフプランの見直しや、老後資金についてのシミュレーションをしていただきたいと思います。貧困は、いつ誰に起きてもおかしくない時代です。
3	伊藤 智砂子	(新座市)	貧困の連鎖と学歴の関係と貧困対策	分野別課題の「貧困」について「貧困の連鎖と学歴の関係と貧困対策」をテーマに調査した。高学歴だけで貧困の連鎖を断つことはできないが、必要な教育を受ける中で学ぶ努力と知識を得る。またその環境を持続できるよう社会全体で支えることが重要であると考え。貧困世帯の暮らしの改善を自助努力だけに任せることなく、地域においてきめ細やかな対策を施すことが必要と調査を通して見つけることができた。
4	稲毛 有紀	(川越市)	女性の管理職が増えない実情について	一般論として言われている「家事と仕事との両立の難しさ」といった理由ではない実情を、実際の企業で働く女性と男性双方の視点から考察。女性メンターの必要性を提唱し、今後行政としての取り組みを提案する。
5	植草 真理子	(朝霞市)	コロナ禍の中での、シングルマザーの影響と今後	新型コロナにより大きな影響を受けたのは、観光・飲食・サービス業界であった。この業界で働く労働者は、ほとんどが非正規労働者で特に女性の割合が高く、シングルマザーも多く含まれ、大きな打撃を受けた。これは、我が国におけるジェンダーギャップであり、構造的問題でもある。それではこのように厳しい状況の中、特に立場の弱いシングルマザーが、今後安定した生活・働き方をどうしたら実現出来るのか。現状を把握し、人生100年時代といわれる老後を見据え、この先安定収入を得られるようにするための調査検討を行った。
6	加羽澤 裕美江	(越谷市)	心の～貧困～について	貧困の捉え方には、「絶対的貧困」と「相対的貧困」があることをこの講座を受けて知りました。が、講座に参加し続ける中で『そもそも【貧困】とは？』という問いが湧き上がってきたので、当初の「ひとり親家庭へのサポート」から「～心の～貧困について」に変更し、私的意見をまとめました。誰かへ何かを言動する前に、まずは自分自身を大切にしたい。～日々、幸せを感じて過ごせていますか？～
7	小林 晶子	(上尾市)	高学歴で学歴に見合った仕事に就けていない女性が活躍するには	現在では総合職で就職する女性は増えてきたが、筆者の世代では難関大学を卒業しても一般職の女性がほとんどだった。学校でキャリア教育やジェンダー教育を受けていない世代である。就労支援施設や男女共同参画推進センターなどで高学歴の人を視野に入れた講座などを行い、中高年でもこれからキャリアを築いていけない。女性リーダー育成講座受講生へのアンケートと高学歴女子の貧困についての著者のセミナーの感想をまとめた。
8	櫻井 裕子	(新座市)	貧困と学校における包括的性教育実践の課題	性の問題と貧困は関係が深い。私は助産師として困難を抱えた母子の支援を行う中でその事を強く実感して来た。10代前半で母親になった子の多くは、妊娠による身体の変化を知らず、産む産まないを選択する余地がないまま望まず出産に至っている。国際セクシャリティ教育ガイダンスに沿った包括的性教育を適切に学ぶ事は、すべての子どもたちの健康と幸福を保障する事である。これは貧困の世代間連鎖を止める第一歩であると考え。
9	高森 妙子	(桶川市)	シングルマザーの実態と福祉策を知る ～ひとり親家庭等のニーズ調査から見たこと～	シングルマザーは、その就業率は81.8%と世界的にも高く、子育てと就労で懸命に生活している。しかし、働けど働けど、相対貧困率は高く50.8%とOECD33か国中最下位である。子どもの貧困にもつながっている。公的支援を多くするには、シングルマザーが居住する自治体がその実態や生活環境調査を行い、状況を把握して、ワンストップの相談窓口を設け、細やかに継続的に相談に応じることができる生活支援相談員設置をすることではないだろうか。
10	田中 顕子	(狭山市)	シングルマザー世帯と貧困	国際的に見ても異常といわれる日本のシングルマザー世帯の貧困の特徴を様々な文献を通して知ることができた。身近な家族や友人にもシングルマザー世帯が多く、地域、社会全体で取り組んでいかなければいけない問題であると実感する。親の貧困は子どもの貧困に直結し、様々な負の状況にも陥りやすいという。全ての女性や子どもが前を向いて進んでいくために、自分に今できることは何か？と考え、行動していきたい。

【防災】

1	河野 顕子	(さいたま市)	防災グッズに取り入れてもらいたいエンディングノートと活用したい「自筆証書遺言書の保管制度」	防災グッズの中にエンディングノートを入れておくことを提案します。防災グッズを持って逃げる時は死も覚悟しなければならない。エンディングノートにより万一の時に自分の思いも残せる、自分の意志を示すことができます。また、2020年7月1日より始まった、法務局の自筆証書遺言保管制度は財産の目録の他に言付けという方法で自分の思いも残せません。ぜひ多くの人に知っていただきたいと思います。
2	小森谷 由紀江	(さいたま市)	子育て支援の視点から取り組む防災	子育て支援の視点から子育て世帯・子育て支援センター（単独型10併設型1）の防災意識をアンケート調査。それぞれの調査から防災への関心の高さ、防災講座、訓練の積極的な取り組みの必要性を知ることができた。今後、子育て支援拠点等で平時から男女共同参画の視点で地域との交流を図り、防災講座、訓練に取り組むことで子育てしやすく災害に強いコミュニティが形成できると確信。行政とも連携し、活動の場を広げていきたい。

3	瀬賀 恭子	(越谷市)	女性の視点で地域防災力を高めよう	女性の声で地域を変えよう！女性の視点での「防災」について「自助」「共助」の役割で何ができるのか、声を届けるため身近な女性（10～80代の方68名）に意識アンケート調査した。年代により多少の違いはあったが、災害の度に意識が変わり自分の事として捉え行動に変えることが重要と高まっている。女性のきめ細かな視点で防災・復興の主体的な担い手となるようまずは身近な地域から声を上げ、できる取組を始めよう。
4	土屋 聖子	(さいたま市)	さいたま市緑区における防災 ～誰も取り残されない未来へ～	さいたま市緑区の防災の観点で「誰も取り残されない」社会になるためにはどのような取り組みが必要であるか考察した。コロナ禍においてますます「困り感」が見えづらい世の中に変化し、災害時の避難先は自宅避難が明記された。自主防災単位での防災システム、学校教育での防災学習、さまざまな団体との連携が最優先であり、食料保障は人々と繋がるきっかけの第一歩としても有効と考える。
5	中島 千尋	(熊谷市)	女性視点を活かした防災	令和元年台風19号の経験を踏まえ、女性の視点を生かした防災の取り組みに必要性を感じ、熊谷市と他市の防災に対する女性の参画の状況と、女性の視点を活かした防災ハンドブックの発行状況を調査し、下記の取り組みを提案する。 ①防災ハンドブックの製作委員会を設置し、各種相談窓口などの仕組み作りをする。 ②まちづくりやコミュニティ、医療福祉等や、地域団体と連携する仕組みを構築する。 ③女性の防災リーダーの育成を行う。 以上のように「女性の視点を活かした防災」で、男女が共に支え合える防災対策に取り組んでいく。
6	野中 弥生	(新座市)	自主防災組織の女性登用と実効性ある避難行動要支援者名簿 ～更なる女性活用で地域力をあげよう～	地域での防災活動において女性の視点を活かし、防災備蓄の充実や避難所の充実をしていくことが大事ではないか、また、避難行動要支援者名簿については地域の高齢化、孤立化がすすんでいる中、支援できる体制にするためにはどうすればいいか、と調査を進めました。コロナで調査が中断しましたが、引き続き地域防災の充実に尽力していきます。
7	宮林 智美	(朝霞市)	幼い子どもの命を守る為の防災	乳幼児は一人で自分の命を守る行動をとることはできない。一番そばにいるママや保護者が幼い子どもの命を守るための知識や備えはとても大事な事である。埼玉県で2位という出生率の朝霞市において、幼い子どもを災害から守るママや保護者に対する防災対策をしっかりとやっていく必要があると考え研究に取り組んだ。見えてきた課題を形にできるよう市に働きかけこれからも研究を続け、自ら防災アドバイザーとしても活動していきたい。
8	谷地田 庸子	(新座市)	女性の防災 ご近所力アップで身近な防災	女性が男性よりも長寿になり、一人暮らしの女性が増加傾向にあります。災害も激甚化、頻発化する中で自分の命を守るためにはいざという時のためだけに備えるのではなく、いざという時にも困らない暮らしを日頃から続け、地域で顔の見える交流を持つことが自分の命を守る行動につながります。身近な町内会や老人会などで防災の知恵を学ぶ機会をもち、ご近所で声をかけ合い避難訓練に参加を行うことで更なる防災力アップを願います。

【政治参画】

1	伊藤 妙子	(和光市)	女性が政治参加しやすい社会を目指して	今回の講座で、ジェンダーギャップ指数が153か国中121位であり、政治家や首長という意思決定の場に女性の存在率が著しく低いことがわかった。女性の貧困、自殺から守るために、社会を変えなければならない。そのために、第一に政治の場のクオーラ制を目指し、女性の声を届けられる政治活動をする。第二に男性の育休、産休制度推進とともに、母子父子共に支えられる社会に変えることを目指したいと思った。
2	伊藤 正子	(川越市)	あなたのまちの議会へ傍聴に行きませんか？	議会の傍聴者数が市町村によって違うので調査した。市町村のホームページや議会だより等で調査したところ、公表されていないことがわかった。車いす席などの配慮がある一方で子ども連れの傍聴を禁止している議会があった。わたしたちの生活は議会の決定の影響を大きく受ける。「保育園落ちた」などはわかりやすい。ぜひ議会へ足を運んで生のやり取りを傍聴してください。忙しい方にはインターネット中継もあります。
3	大澤 浩子	(さいたま市)	子供も女性も生き生き出来るための政治とは	私は、DV被害者に会う機会があった。被害者は悪くないのに、なぜ苦しまなければならないのかと疑問を感じた。最近女性蔑視発言が問題になった。男尊女卑が、日本の女性の地位向上の足を引っ張る要因にもなっている。先のDVの問題も、この考え方に無関係ではないだろう。今、主権者教育を通し、多様性を認め合い、互いを尊重し合いながら、自分も大切にすることを目指している。このように、これからは多様性を認め、女性も子供も自由に意見を言える為に、政治力を発揮される事を期待したい。
4	小山 茂美	(さいたま市)	女性のリーダーを増やすために、現役リーダーたちから学ぶ事	エステサロンを2店舗経営する子育て世代オーナーが聞く！今の時代を作ってきた、50代60代の現役女性リーダーにインタビュー！民間企業管理職・経営者・小学校管理職という3人の半生を『仕事と家庭の両立』と『アンコンシャス・バイアス』という視点で、次世代のリーダーになり得る女性たちのロールモデルとして追う。私たち自身、そして私たちの周りの人たちの幸せのために今自分自身が何が出来るか。その手掛かりがここに！
5	世古口 まりか	(さいたま市)	女性と政治 ～楽しく女性が政治参画するために～	さいたま市浦和区在住。コミュニティサークルLO&PE365（ロープサンロクゴ）の代表です。活動13年目になります。“笑顔をふやす”がミッションです。女性リーダーの講座に参加して初めて自分の住む街の意思決定の現実、世界からの日本の大幅な遅れを学びました。これからは間違いなく女性に追い風が吹くことを期待して、男女助け合って世の中の役に立ちましょう！私もその1人になります。
6	塚村 香織	(宮代町)	自分らしく活躍できる地域社会を作る	全ての人それぞれがそれぞれの能力を発揮し活躍するには、まずは自分自身を認める事がとても大切です。そのためにも子どもたちを取り巻く環境を整え、子育て・教育・福祉の支援と意識のアップデートに取り組んでいます。そして、自分らしく活躍できるコミュニティが地域にたくさんできる事で、GGI 1位アイランドのような宮代町になると思っています。私も多世代交流の居場所『happy7♡笑顔ステーション』を創り新しい一歩を踏み出します！